

[1]重要プロジェクト工程表【産業人材確保対策プロジェクト】

区分	H26～H28	H29（2017年度）	H30（2018年度）	H31（2019年度）	H32（2020年度）	数値目標	
中小企業総合人材確保センターを核とした産業人材の確保	<（１）企業の人材確保支援>	新 岐阜県中小企業総合人材確保センターの開設 新 県内産業・企業の魅力を発信するポータルサイトの開設 県外からの即戦力となる人材の獲得支援・助成（プロフェッショナル人材戦略拠点の運営） 求人情報発信に対する助成	施策の振り返りと今後の方向性の検討	【中小企業総合人材確保センター】 （H29年度に開設） ■県内企業の人材確保に関する総合支援拠点 ◇企業の人材確保支援 ◇県内外の人材獲得 ◇産学金官と連携した学生の県内定着の促進 ◇多様な人材の確保・活用の促進		・県内大学新卒者の県内企業への就職率を、H32年度までに50.0%を目指す（H27:39.3%）	
	<（２）県内外の人材獲得>	・県内外の大学と、就職支援に関する協定締結（H27～：県内5、県外5） ・ジンチャレにおける就労支援件数（H27:7,227件）	就職支援協定締結大学の拡大 新 就職支援協定締結大学と連携した県内企業の魅力発信 新 外国人留学生の県内就職促進 求職者への就労支援（総合人材チャレンジセンターの運営）			・労働力人口をH32年までに109万人を目指す（H27:107.7万人）	
	<（３）産学金官と連携した学生の県内定着の促進>	・オール岐阜・企業フェスの開催（H28:197社、1,654人来場）	産学金官連携人材育成・定着プロジェクトの推進 ・「オール岐阜・企業フェス」の開催 ・教授・学生への県内企業魅力体験PR				
	<（４）多様な人材の確保・活用の促進>	・ジンチャレにおける企業向けセミナー（女性・高齢者の活用）、合同企業説明会の開催	新 外国人留学生の県内就職促進 [再掲] 企業における多様な人材活用に向けた雇用環境の整備促進・マッチング支援			・子育て支援エクセレント企業の認定数をH31年度末までに150社（累計）を目指す（H27:55万人）	
	人材育成	<（５）地域の産業で活躍できる人材の育成>	・国際たくみアカデミー、木工芸術スクールにおける職業能力開発の実施 ・離職者等委託訓練の実施（H27:824人） ・製造業等の企業在职者の人材育成 ・人材育成・確保拠点での取組 ※重要プロジェクト[4][5]に詳細掲載	職業能力開発施設における人材育成 離職者等を対象とした職業訓練の実施 製造業等の企業在职者を対象とした職業訓練、階層別・女性向け研修等の体系的な人材育成 岐阜県成長産業人材育成センター、モノづくり教育プラザ等での人材育成			

[1]重要プロジェクト工程表【産業人材確保対策プロジェクト】

区分	H26～H28	H29（2017 年度）	H30（2018 年度）	H31（2019 年度）	H32（2020 年度）	数値目標
障がい者の一般就労 拡大	＜（6）障がい者の一般就労に向けた支援体制の強化＞					
	障がい者雇用開拓員の配置（現在 6 名） 職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成 （H26:15 名、H27:18 名） 障がい者雇用企業支援センターの開設（H27）	就業を希望する障がい者への支援（企業見学会の実施、合同面接会の開催） 障がい者を雇用する企業への支援（障がい者セミナー、雇用後のサポート等） ハート購入制度（障害者雇用努力企業からの物品調達制度）[H29年度制度拡充予定]				
		障がい者雇用企業支援センターの機能拡充 [H30年度相談機能拡充予定]				
	＜（7）障がい者の一般就労に向けた能力開発＞					
	「岐阜県障がい者総合就労支援センター（仮称）」基本構想策定（H27）	新障がい者総合就労支援センター（仮称）[障がい者職業能力開発校設置]の整備 ・施設整備（既存施設の解体（H29～）、建設工事（H31～）） ・運営準備（指導員配置、カリキュラム策定、訓練生選考）				
		障がい者の就労ニーズを基にした短期の訓練[障がい者委託訓練]の実施				
＜（8）障がい者の職場定着支援の強化＞						
	職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成 （H26:15 名、H27:18 名） 精神障がい者支援ワーカー配置（H27） 障害者就業・生活支援センター拡充 （H28：5→6）	障害者就業・生活支援センターの支援体制の強化 （障がい者雇用企業開拓員・精神障がい者支援ワーカーの配置） 企業における職場適応援助者（ジョブコーチ）の養成支援				
【障がい者総合就労支援センター（仮称）】 （H31 年度以降に着工） ■就労支援機能 障がい者就労と企業の雇用の 双方向の就労支援 ■職業訓練機能 職業訓練[職業能力開発校] 一基礎実務科、職域開発科、 Web デザイン科を設置予定 委託訓練 ■定着支援機能 障害者就業・生活支援センターと 連携した職場定着支援						
・県内障がい者実雇用率を H32 年度までに 2.30%を目指す （H28:1.95%）						

[2]重要プロジェクト工程表【岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト】

区分	H26～H28	H29（2017年度）	H30（2018年度）	H31（2019年度）	H32（2020年度）	数値目標
IoTの導入啓発	「岐阜県ITものづくり推進ラボ」設置（県：H28.7採択） ・「スマートものづくり応援隊事業」を開始（ソフトピア：H28.8採択） ・デジタル工作機器共同利用施設の創設（H26）	<（1）岐阜県IoTものづくり推進ラボによる県内企業へのIoT導入・活用啓発>				
		【情報提供・啓発】				
		岐阜県ITものづくり推進ラボ構成員による定期的な情報交換・共有				
研究開発		IoT活用に関するセミナー・事例視察・導入事例紹介等による普及啓発・情報発信				
		専門家によるIoT導入に係る相談会等開催				
		【助言・指導】				
現場実証	産学官共同開発の推進（県公設試）	IoT活用に係るカイゼン指導者の育成、中小製造業の現場派遣による相談対応、助言・指導（スマートものづくり応援隊）				
		【体験・活用支援】				
		新 最新機器の体験・利用拠点（ものづくり空間 Fab-core（ファブコア））の整備・運営				
IoT導入への支援		<（2）地域産業のモノづくりスマート化のための研究開発>				
		新 県試験研究機関と中小製造業との連携による高度情報化技術の開発（モノづくりスマート化推進プロジェクト）				
		新 研究成果を活用した産官共同によるIoT化促進				
ソフトウェア・IAMS等の機能強化	・IT経営応援隊による支援 ・ネットショップ総合支援センターの創設（H26） ・産学官共同開発を推進する補助金（H26～）	<（3）研究成果を活用した中小企業における現場実証>				
		新 研究成果を活用した産官共同によるIoT化促進				
		<（4）県内企業のIoT導入に対する助成>				
ソフトウェア・IAMS等の機能強化	・IT経営応援隊による支援 ・ネットショップ総合支援センターの創設（H26） ・産学官共同開発を推進する補助金（H26～）	【導入支援】				
		新 有識者によるIoT機器整備の計画策定・導入に係る助言・指導（IT設備整備促進委員会）				
		新 県内企業のIoT導入に係る計画策定・購入に対する補助				
ソフトウェア・IAMS等の機能強化	・IT経営応援隊による支援 ・ネットショップ総合支援センターの創設（H26） ・産学官共同開発を推進する補助金（H26～）	新 IoT設備を対象にしたより低利（0.5%）の制度融資貸与枠の創設				
		中小製造業に対する県単独での低利な設備貸与の継続〔別掲〕				
		<（5）ソフトウェア・IAMSでのIoTを活用した販路拡大、新商品・サービス開発>				
ソフトウェア・IAMS等の機能強化	・IT経営応援隊による支援 ・ネットショップ総合支援センターの創設（H26） ・産学官共同開発を推進する補助金（H26～）	ネットショップ参入などITビジネス活用を総合的に支援する窓口（ネットショップ・ネットビジネス総合支援センター）の運営				
		新商品・新サービスの産学官共同開発に対する補助				
		IoT活用に係るカイゼン指導者の育成・中小製造業の現場派遣による相談対応、助言・指導（スマートものづくり応援隊）〔再掲〕				
ソフトウェア・IAMS等の機能強化	・教員海外研修（H13～） ・学生のリンツ美術工芸大学への派遣（H17～）	<（6）IAMSでの世界に通用する人づくり（科学と芸術の融合分野）>				
		世界に通用する高度な研究体制の構築、研究成果の整理・活用の検討				
		国内外で活躍する卒業生との連携強化				
ソフトウェア・IAMS等の機能強化	・教員海外研修（H13～） ・学生のリンツ美術工芸大学への派遣（H17～）	<（7）県内大学、IoT関連団体等の連携強化>				

・従業員1人当たりの付加価値額をH32年までに1,160万円を目指す
(H26：920万円)

・県内情報サービス業の年間売上高をH32年までに1,000億円を目指す
(H26：652億円)

[5]重要プロジェクト工程表【成長産業分野振興プロジェクト】

区分	H26～H28	H29（2017年度）	H30（2018年度）	H31（2019年度）	H32（2020年度）	数値目標
成長産業分野の支援 体制強化	＜（１）成長産業人材育成センターでの人材育成＞					
	〔医療福祉機器産業〕 医療福祉機器開発セミナー開催(H27～)	新〔医療福祉機器産業の人材育成〕 新規参入向け基礎研修、事業拡大ステップアップ研修等の実施				
	〔次世代エネルギー産業〕 次世代エネルギー産業創出コンソーシアム技術講習会を開催(H26～)	新〔次世代エネルギー産業の人材育成〕 エネルギー事業者、省エネ推進リーダー、エネルギー地産地消推進リーダー等を対象とした研修・セミナー等の実施				
	〔食品産業〕 産業技術センターにて中小企業技術者研修を実施	新〔食品産業の人材育成〕 産業技術センターの食品品質管理等に関する研修の実施				
	〔医薬品産業〕 健康福祉部にて医薬品等製造・製販業講習を実施	新〔医薬品産業の人材育成カリキュラムの策定〕 企業の課題・ニーズの把握、研修カリキュラムの策定				
医療福祉機器・医薬品 分野支援	＜（２）健康、福祉、安全、快適等の切り口での新商品・サービス等の創出＞					
	県研究開発財団にヘルスケアコーディネータを設置(H27～)	専門のコディネータによる薬機法やISO規格に係る認証取得の相談対応 県内企業と医療機器メーカー・商社等とのマッチング支援 医療福祉機器関連展示会への出展支援、販路開拓支援				
	県産業経済振興センターにおいて、航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業(企業補助金)を創設(H26～)	医療福祉機器や医薬品等の成長分野における新たな生産体制の構築や認証取得等への助成				
	主に産学を中心とした要素技術の研究開発の実施	＜（３）産学官連携による福祉・生活支援機器の開発＞				
		産学官連携による要素技術の実用化研究、試作、実証実験の実施				
食品分野支援	＜（４）食品産業の基盤強化支援＞					
	大規模商談会など各種商談会への出展支援(H26～)	新〔食品産業における首都圏消費者ニーズを反映した商品開発支援（商品開発やブラッシュアップによる食品商品力の強化、促進）[再掲]				
	首都圏消費者ニーズに応じた食品商品開発(H28～)	新〔食品産業における企業間連携促進のための県内企業の実態調査[再掲]				
		新〔食品産業における成長産業人材育成センターを活用した人材育成（製造・開発、販路開拓、品質管理に関するセミナーの開催）[再掲]				
		調査結果を活用した県内食品製造業者間の連携促進[再掲]				

・成長産業4分野を対象とした研修受講者をH32年度末までに2,500人(累計)を目指す
(H27:0人)

・医薬品、医療福祉機器分野の製造品出荷額をH32年までに2,000億円を目指す
(H26:1,738億円)

・成長産業4分野を対象とした研修受講者をH32年度末までに2,500人(累計)を目指す
(H27:0人)

・医薬品、医療福祉機器分野の製造品出荷額をH32年までに2,000億円を目指す
(H26:1,738億円)

[5]重要プロジェクト工程表【成長産業分野振興プロジェクト】

区分	H26～H28	H29（2017年度）	H30（2018年度）	H31（2019年度）	H32（2020年度）	数値目標	
食品分野支援	県と岐阜大学の協定締結（H27） 基本設計及び実施設計（H28）	入札事務 建築等工事 ■総事業費：約20億円 ■3階建（1～2階は県試験研究機関、3階は大学の占有） 整地等工事			岐阜県食品科学研究所（仮称）の設置 ■機能的表示食品の研究開発・技術支援体制の強化 ■企業と交流ができるサロンを設置し、産学官連携を促進 ■大学占有部分を活用し、共同研究や学生に対する実践的教育を推進		
次世代エネルギー分野支援		<（6）次世代エネルギー・技術の利活用促進>					・再生可能エネルギー導入量を H32 年度までに 12.0PJ を目指す (H27:10.2PJ)
	岐阜県次世代エネルギービジョンの推進（H23～H27） 岐阜県次世代自動車推進協議会の設置（H23.7） ゼロエネルギーハウスプロジェクトの推進（H25～） 水素ステーション整備（H28.3: 岐南町・土岐市） 岐阜県次世代エネルギービジョンの改定（H28.3）	次世代エネルギー分野をサポートするコーディネーターによる伴走型支援の実施（県エネルギー活用サポートデスク）					
		[次世代エネルギー産業の人材育成][再掲] 創エネルギー、省エネルギー推進リーダー、地域エネルギー活用リーダー、需要家等を対象とした研修・セミナー等の実施					
		新市町村の再生可能エネルギーの創出・活用の取組みへの支援 （地域内に潜在する再生可能エネルギー資源を活用した地産地消型エネルギーシステムの構築に取り組む市町村等を支援）					
		次世代エネルギー・技術の普及促進 （電気自動車、燃料電池自動車、水素ステーション、ゼロエネルギーハウス 等）					
		<（7）産学金官連携による次世代エネルギー・技術の研究開発等の推進>					
	岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアムの設立（H26.9）	次世代エネルギー産業コンソーシアムによる地域エネルギー事業の振興、ワーキンググループに対する調査研究・技術開発支援（コーディネーターとの連携、会員外企業との連携、人材育成、水素関連技術等の研究開発 等）					
		岐阜大学次世代エネルギー研究センターとの連携強化					

[6]重要プロジェクト工程表【観光産業の基幹産業化プロジェクト】

区分	H26～H28	H29（2017年度）	H30（2018年度）	H31（2019年度）	H32（2020年度）	数値目標
Ⅰ 観光消費拡大につながる質の高い観光資源づくり						
広域周遊観光の核づくり	＜（１）関ヶ原古戦場の再生＞					
	関ヶ原古戦場グラウンドデザインを策定(H27.3)	関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）の建設・展示設計		ビジターセンター（仮称）の建設・展示物制作		・観光消費の経済波及効果をH32年までに5,000億円を目指す (H27:4,214億円)
	「発信！発進！関ヶ原2015」開催(H27.10) 「関ヶ原2016」開催 ・世界古戦場サミット(H28.3) ・徳川家康(H28.6) ・石田三成(H28.10)	周辺市町における史跡等誘導看板・説明案内板整備の促進		合戦420年 供用開始		
	広域周遊観光の核となる武将イベントの開催、周辺市町における関ヶ原関連イベントの支援 新たな商品開発など地元消費拡大の仕組みづくり、近隣県と連携した武将観光による戦略的な誘客活動 世界の古戦場と連携した海外でのPR、史跡等の整備促進					
	＜（２）リニア岐阜駅周辺の観光振興＞					
恵那山南山麓地域 ・岩村城下町のゲストハウス整備(H28.3) ・まち歩きクーポン導入(H28.11)	新「ひがしみの歴史街道（東濃地域の中山道及び国道257号沿線）」を核とした広域周遊観光の促進 ■中津川市・恵那市（リニア岐阜駅周辺）の主要観光地点の観光マーケティング ■リニア岐阜駅周辺の観光資源を活用した着地型商品の造成、受入環境整備の充実 ■リニア岐阜駅周辺の観光資源をめぐる宿泊促進キャンペーン		岩村城下町に関する「おんな城主 直虎」連携プロモーション		女城主キャラバン、日本3大山城連携PR	
「岐阜の宝もの」等観光資源の市場化	＜（３）観光資源の市場化＞					
	「中山道ざふ17宿歩き旅」外国人観光客向けプログラム提供(H27～) 地歌舞伎特別公演による外国人誘客(H27～)	歴史街道観光の推進 新■歴史街道の環境整備（インフォメーションスポットの整備促進） ■中山道ざふ17宿歩き旅（体験型プログラムの拡充、常時提供の促進） ■地歌舞伎と芝居小屋を活用した外国人誘客（芝居小屋の受入環境整備、主要観光地における特別公演の開催） ■「ひがしみの歴史街道」を核とした広域周遊観光の促進【再掲】		航空宇宙博物館 リニューアルオープン		・観光入込客数(実数)をH32年までに4,600万人を目指す (H27:4,360万人)
	愛知県と連携した産業観光PR(H27～)	愛知県と連携した産業観光周遊ルートの形成		岐阜かかみがはら航空宇宙博物館を核とした産業観光		
	自然・歴史など特色ある観光資源を活かした体験型プログラムの充実、市場化の促進（トレッキングなど） アニメなど旬のコンテンツと地域の観光資源とを組み合わせた旅行商品化の促進					
	＜（４）ＩＴを活用した観光資源のブラッシュアップ＞					
VR、AR技術を活用した着地型観光サービスの導入促進						

区分	H26～H28	H29（2017 年度）	H30（2018 年度）	H31（2019 年度）	H32（2020 年度）	数値目標
Ⅱ 主要観光地の魅力を活かした観光誘客プロモーション	「世界に誇る遺産」等を核とした誘客	＜（５）３大都市圏をターゲットとした国内誘客プロモーション＞				
		高山本線 80 周年を契機としたPR（H26） 北陸新幹線の延伸開業、白川郷合掌造り集落世界遺産登録 20 周年を契機としたPR（H27）				
		＜（６）アジア・欧米をターゲットとした海外誘客プロモーション＞				
		国際旅行博等への出展 82 回（H26～） 米、仏、ベトナムなど新市場の開拓（H26～） 昇龍道ミッション派遣等中部各県と連携したPR				
Ⅲ 世界に選ばれる観光地域づくり	競争力の高い観光地域づくり	＜（７）観光産業を支える人材の育成＞				
		旅館・ホテル等の従業員スキルアップ研修（H27～）				
		＜（８）持続可能な観光地域づくり＞				
		日本版DMO候補法人観光庁登録（H28） ・地域DMO3件 ・地域連携DMO1件				
ユニバーサルツーリズムの普及	ユニバーサルツーリズムの普及	＜（９）バリアフリー観光の普及＞				
		バリアフリー観光推進協議会設立（H28.9） バリアフリー状況調査（H28～）				
		＜（１０）外国人観光客の受入環境整備＞				
		助成制度創設（H28） ムスリム受入専門家の招へい（H27～）				

[7]重要プロジェクト工程表【企業誘致・設備投資促進プロジェクト】

区分	H26～H28	H29（2017年度）	H30（2018年度）	H31（2019年度）	H32（2020年度）	数値目標
企業立地の促進	＜（１）成長分野を対象とした企業誘致＞					
	企業立地促進事業補助金の拡充 (H26:補助限度額引上げ H28:補助対象拡大)	補助制度と優遇税制(※)によるパッケージ支援の強化 (※) 不動産取得税の軽減措置（適用期限を H32 年度まで 4 年延長するとともに軽減率を 2 分の 1 から 3 分の 2 に拡充）				
	優遇税制の創設 (H26)	成長分野の企業を対象とした誘致活動の展開				
	＜（２）東海環状自動車道沿線での工場用地開発と企業誘致＞					
	市町村の工場用地候補地内の開発可能性を県主導により調査 (H27: 5 箇所約 100ha、 H28: 6 箇所約 165ha)	沿線市町との連携による工場用地開発と企業誘致の展開 市町村工場用地開発へのワンストップ支援の継続 工場用地開発可能性調査の実施				
設備投資の支援	＜（３）リニア中央新幹線開業を見据えた企業誘致					
	沿線 6 市 1 町と連携した推進体制の構築 (H26)	リニア関連企業や本社機能移転を軸とした誘致活動の展開				
	本社機能移転促進事業補助金・優遇税制の創設 (H27)	本社機能移転に向けた立地支援（補助制度・優遇税制・サポート窓口）の展開 優遇税制の再検討				
	本社機能移転サポート窓口の設置 (H27)					
	＜（４）成長分野への進出及び生産性向上のための機械設備の更新支援＞					
	県単独の低利（1.0%）の設備貸与制度「ものづくり設備整備強化事業」の創設（H26）	中小製造業に対する県単独での低利（1.0%）の設備貸与の拡充 I o T 設備を対象にしたより低利（0.5%）の貸与枠創設〔再掲〕				
	県制度融資「成長産業強化支援資金」の創設 (H26)	県制度融資による県内中小企業に対する資金調達の支援				

・製造業の企業立地件数をH32年末までに260件（累計）を目指す
（H26～H27：78件）

・新たな工場用地開発面積をH32年度末までに300ha（累計）を目指す
（H27：32ha）

・新たな工場用地開発面積をH32年度末までに300ha（累計）を目指す
（H27：32ha）

[8]重要プロジェクト工程表【企業技術力強化支援プロジェクト】

区分	H26～H28	H29（2017年度）	H30（2018年度）	H31（2019年度）	H32（2020年度）	数値目標	
工業系試験研究機関 の機能強化	設計、解体・整地等工事 着手（H28）	<（1）モノづくり拠点の整備> 入札事務 解体・整地等工事（H28～） 建築等工事 ■総事業費：約33億円 ■技術開発棟（4階建）及び試作 開発棟（2階建）					・依頼試験件数を H32年度までに 24,000件を目指す （H27：17,204件） ・開放機器件数を H32年度までに 21,000件を目指す （H27：18,799件）
		<（2）岐阜県食品科学研究所（仮称）の整備> 入札事務 整地等工事 県と岐阜大学の協定締結 （H27） 基本設計及び実施設計 （H28） 建築等工事 ■総事業費：約20億円 ■3階建（1～2階は県試験研究機関、3階は大学の 占有） 開所 岐阜県食品科学研究所（仮称）の 設置 ■機能性表示食品の研究開発・ 技術支援体制の強化 ■企業と交流ができるサロンを設 置し、産学官連携を促進 ■大学占有部分を活用し、共同研 究や学生に対する実践的教育 を推進					
		<（3）研究開発・技術支援体制の強化> 成長産業向け機器整備の 開始（H26～） 技術相談のワンストップ窓 口の設置（H27～） 新拠点を見据えたプロジ ェクト研究に着手（H28～） 技術支援体制の強化 ・工業技術研究所において技術相談のワンストップ対応 ・成長産業と地場産業の持続的な発展に資する試験・研究機器の整備 研究開発体制の強化 ・業界の将来を見据えた技術分野複合型のプロジェクト研究の実施 ・県内中小製造業のスマート化を支援するモデル事業の実施 モノづくり拠点の開所に併せ ■産学官連携支援機能 ■複合領域研究開発機能 を強化					
		<（4）工業系試験研究機関とソフトピアジャパンとの連携強化> 「岐阜県ITものづくり推進 ラボ」による総合支援体制 を整備（H28.7採択） 新 県試験研究機関と中小製造業との連携による高度情報化技術の開発（モノづくりスマート化推進プロジェクト）〔再掲〕 ソフトピアジャパンと連携したI o Tの導入・活用に係る総合的な支援（岐阜県I Tものづくり推進ラボ）					
産業支援機関の機能 強化							